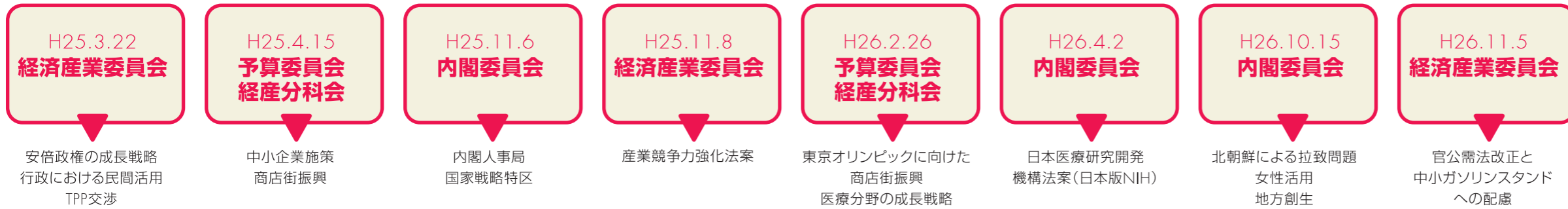


# この2年間で8回にわたり国会で質疑に立ち、日本経済の再生や行政改革、都心の景気や暮らしの実情について訴えました。

詳しくはホームページをご覧ください。 <http://miki-yamada.com/news>



## 東京の国際競争力強化と地域経済の再生

## 内閣委員会

**山田:** 東京は本当に豊かなのか、という問題があります。少子高齢化は東京よりも地方の方が進んでいますが、人口の絶対数で見ると都心の高齢化も深刻です。港区では75歳以上の人口がもうすぐ2万人を超え、新宿区では既に3万人を超えています。地方では一つの市に相当する人口規模です。介護給付などの負担増加に加え、高齢者施設や保育所などの施設整備に必要な用地の取得には、東京は地方圏の約10倍のコストがかかります。東京から地方へ税収の移転をさらに拡大しようという議論がありますが、地方も経済活性化によって自力で税収を得られるような経済構造をつくらない限り、「世界の中の東京」の力も失われ、東京も地方も共倒れになってしまいます。グローバル経済の中での東京の発展と、多様性豊かな地域経済の再生を、どのように両立させて進めていくのでしょうか。

**西村康稔内閣府副大臣:** 東京において成長戦略や国家戦略特区など様々な施策を講じると共に、地方では人材バンクによる人材不足解消や、地方金融機関も担保の有無に依存せず事業性を評価した融資を拡大する等の施策を進めていきます。



## 北朝鮮の拉致問題解決に向けて

## 内閣委員会

**山田:** 拉致被害者の一人、横田めぐみさんは、私が通っていた東京・大井町の私立小野学園幼稚園の10歳先輩です。今から12年前、内閣官房の職員だった私は、安倍官房副長官がめぐみさんのご両親と面会されている部屋の前で見張り番をしていました。めぐみさんは自殺したとの報道に、私は部屋から出てきた横田さんご夫妻のお顔を見上げることができませんでした。ところがお母様の早紀江さんは、意外にもいつも通りだったのです。お母様の揺るぎないお姿は、今も変わりありません。私は、自分と全く同じ子供時代を過ごした私の先輩が、必ず日本に帰ってくると信じています。めぐみさんをはじめ被害者全員の救出と、行方不明者の方々の調査に全力で取り組まれておられる山谷国家公安委員会委員長に、改めて、拉致問題解決に向けたご決意をお伺いします。

**山谷えり子国家公安委員会委員長:** 警察では昨年3月に警察庁外事課に特別指導班を設置し改めて徹底した捜査・調査を進めています。安倍総理のリーダーシップのもと、全ての拉致被害者の帰国という具体的な結果につなげていきたいと思っております。



## 女性も男性も共に活躍できる社会づくり

## 内閣委員会

**山田:** 日本が諸外国に比べて女性の社会進出が遅れている理由のひとつに、日本社会特有の残業体質があると感じてきました。女性が働きやすい社会、男女ともに子供を育てやすい社会を実現するためには、そもそも大前提として、男女を問わず人間らしい働き方ができなければなりません。日本人のライフスタイルそのものを変えていく必要があります。外資系企業の海外オフィスでは深夜に職場にいる人など殆どいませんでした。同じことが日本の企業にできないはずはありません。日本企業の中でも朝型を推進しているところもありますが、社会全体として残業をなくさなければ実効力はありません。また、お互い姿が見えないところで自由に仕事をすることは、仕事を成果できちんと評価する仕組みも必要です。働く日本人の生活の質の向上のための方策についてお聞かせください。

**有村治子男女共同参画担当大臣:** 女性が活躍するには何よりも男性の働き方を変えてくれ、というのは切実な声であり、豊かな日常生活の実現は国の活性化につながります。様々な施策を果敢にやり遂げたいと思っています。

## 官公需法における中小ガソリンスタンドへの支援

## 経済産業委員会

**山田:** 地域で頑張っている地場産業の代表例がガソリンスタンドです。東日本大震災の被災地では「一にガソリン、二に食糧、三に灯油」と言われ、被災地の地場のガソリンスタンドは、自ら被災しながらも、危険を顧みずに必死に緊急車両などへの燃料供給に尽力してくださいました。東京都や港区・新宿区でも、災害時の燃料供給協定を東京都石油商業組合及び各支部と結んでいます。一方で、全国的に見てもガソリンスタンドは厳しい経営環境に苦しんでいます。自治体は燃料調達時に価格のみに着目しがちで、災害時の供給能力への配慮が不十分との懸念がありますが、今般の官公需法の改正を機に、基本方針に「災害協定を締結した中小石油販売業者に対する配慮」を新たに明記し、国の関係機関はもちろん自治体に対してもメッセージを打ち出すべきではないでしょうか。

**宮沢洋一経済産業大臣:** ご指摘の点も踏まえつつ、今後、国等の契約の基本方針を検討し、各地方団体にもしっかりとその旨をお伝えしていきたいと思っております。

国会見学や皇居見学など、  
国会周辺施設のご案内をしております。  
また、講演会講師や勉強会、少人数の座談会  
意見交換会などにもお声掛けください。



新宿区・さつき会国会見学



小学校国会見学



国家戦略特区について地元企業の皆様と意見交換